

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	57	実施計画番号	110	
事務事業名	観光従事者の接遇研修		事業開始年度	21
担当課名	観光推進課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	十和田市観光基本計画	関連事務事業		
背景や経緯等	平成21年3月に、当市のガイドサービス提供団体の連携を図るため、「十和田ふるさとガイドネットワーク」を設立			
事務事業の目的	定期的な情報交換や共同研修を行い、ガイド団体の資質向上に努めるとともに、相互の連携強化に取り組み、温かいおもてなしのある観光を目指す。			
実施状況	定期的に会合を開き情報交換するとともに、おもてなしに関する勉強会を開催。			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①	十和田ふるさとガイドネットワーク会議開催				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		回	3	3	4	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
成果指標	成果指標名①	ボランティア団体				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		団体	目標値	4	4	4
			実績値	4	4	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	57
計画No	110

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 観光客の地元ボランティアガイドのニーズは高く、今後の受入体制整備等の事業を展開する上で欠かすことのできない存在と考えている。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 観光地(十和田湖・奥入瀬溪流)・市街地で活動するボランティアガイド団体があり、観光客のニーズに 대응している。本ネットワークは、市内各地で活動を展開しているガイド団体の情報共有する場となっている。 しかし、現在は事務局を行政が担っているが、民間に移行することも今後の検討事項になっていることから、見直しの余地はあると考える。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6 市民団体が主体的に活動している実態があることから、市の助成金及び補助金の充当はない。ただし、市がガイドネットワークの事務局を担っていることから、民間団体へ移行することが可能かどうかを検討する必要がある。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ボランティアガイド団体に対する支援については、経費的な支援がないことから、特定の団体ではあるものの、受益の偏りは無い。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **効率性を改善して継続**

方向性の理由	ボランティアガイド団体の連絡調整及びスキルアップのためのネットワーク組織であり、受入体制の向上に結び付くものとする。一方、組織の自立が求められることから、自治体に頼らない運営を検討する必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	「ボランティアガイドネットワーク」の情報共有の場を継続して取り組む。側面的な支援を継続することによって、ボランティアガイドの資質向上に結び付けるとともに、ネットワーク組織の自立を促す。